

## ポスト生産主義下の農村空間－1990～2000年代の農村地理学

名古屋大学大学院環境学研究科 教授

高橋 誠

### 農村地理学とは

農村地理学という言葉は、日本の地理学ではあまり使われていません。農村の地域や社会を対象とする地理学研究は、伝統的に、集落地理学ないし村落地理学と農業地理学において取り組まれてきました。日本の農業は、多くが小規模・自給的で、土地に根差した村落社会の仕組みの上に成り立ってきたために、村落と農業とは一体的に考えられてきました。しかし高度成長期をすぎると、人々の日常的な行動圏は集落の範囲にとどまらなくなり、農業に関しても産業論や食料研究との関連で考える必要が指摘されました。農村地理という枠組みで考えることや、農村の地域概念を議論することがますます少なくなってきました。1980年代に、朝倉書店の『総観地理学講座』全18巻の1冊として『農村地理学』が企画されましたが、結局実現に至りませんでした。

このころに行われた他分野の農村研究には、むしろ、あとで述べるような欧米の農村地理学と共通した動きがみられます。その背景には、三つの大きな問いがありました。第一は主体性の問題です。地方自治や市町村制、集落会・町内会などとの関連でいえば、中田実がいうところの地域共同管理の再編、つまり空間の領域的管理のあり方への問いです。第二は、第一の問題にも関わりますが、地域における利害調整の枠組みに関する問いです。日本の農村社会では、中間的組織というか、インフォーマルな仕組みが残っていて、これが遅れた社会ないし前近代的社会として捉えられてきました。しかし福祉国家の後退から新保守主義が台頭してくる中で、こうした地域社会のあり方が限界に直面しているということだろうと思います。そして第三には、国土計画や政策、あるいは国土の空間編成に関わる問いです。かつては都市と農村の関係から捉えられたかもしれませんが、グローバル化の進展と国家政策の変化などによって、地域構造はもっと複雑になっていました。

こうした問題意識は、日本の地理学でもあったとは思いますが、全体としてはほとんど希薄で、むしろ農村の地域や社会の再編を実態にそくしてつまびらかにするという経験的な研究が多かったように思います。この点で、農村や農業を研究する社会学や経済学とは事情がやや異なっていました。

### 農村空間の構造変化

農村地域がもはや農業地域と呼ばなくなったという、こういう状況に関して、イギリスを中心とする諸外国の地理学では、農村空間の構造変化、リストラクチャーリングという議論が起きました。

日本では、1970年には70%だった食料の国内自給率が90年代には40%にまで低下しま

した。しかし、国土の 7 割が森林で 2 割が農地という状況はあまり変わっていません。農村の実態をみると、都市の近郊地域ではスプロールが進み、農地に住宅が混在するような状況が生まれていました。遠隔地では、1960～70 年代には過疎化が進み、80 年代には新過疎、90 年代には限界集落という言葉も登場しました。そういうところの農地は、国民的な意味でいえば、もはや重要な食料供給地ではなくなっています。80 年代には、永田恵十郎だったと思いますが、農村の地域資源の公益的機能とか国民的利用とかという考え方を提起し、国家の農村政策に位置づけるべきだと主張しました。

他方で、農村空間の不均等発展という議論も登場してきました。現代の農村には、地元の思いではなく、遠く離れた場所からの要求に翻弄される事態が生じているとみることができます。かつて農村と呼ばれていた地域の中には、農業生産が近代化され、アグリビジネスで成功するところも出てきました。また、ツーリズムや工業開発、迷惑施設の誘致がみられる地域もあります。原発や核処理施設などが国土の中でどこに立地するかというと、周縁的な、都市から遠い地域です。珍しい景観を売りものにするツーリズムもそうかもしれませんが、こうした現象は搾取的な農村開発と呼ばれました。地産池消という言葉が注目されたのもこのころでした。農林漁業の小商品生産と、それによる「むらおこし」ということがいわれ出した時代です。

こういう状況で、農村は守るべきか、誰が守るべきかといった空間のステュワードシップに関する議論が出てきます。日本では、戦後の農業政策を形作った農業基本法が 1999 年に廃止され、新たに食料・農業・農村基本法という法律ができました。農水省が産業だけでなく地域を政策対象にし、農業や食料を地域の問題として捉え始めたと理解する研究者もいました。2000 年代にはいると、食育基本法や景観法などの法律が作られ、農業の実践やむらの営みを文化財として捉え、国民的に保護していこうという動きがみられました。

### 農村性についての考え方

そういう農村空間の構造変化は、地理学ではそれまで農村地域を一体的なものとして捉えてきたのですが、地域概念をますます曖昧なものにしました。そして、農村の空間的差異を捉え直す概念的枠組みを再構築しようとする、農村性に関する議論につながっていきます。その議論の中心は、ヨーロッパ大陸の社会学とイギリスの地理学にありました。農村性の定義に関しては、キース・ハルファクリーが整理しています。

初期の農村地理学では、非都市的地域に共通してみられる低密度小規模社会とその行動様式に注目し、土地あるいはローカル環境に根差していることが方法論的規準になりました。社会と空間との結び付きに注目するシカゴ学派社会学の都市・農村二分論や連続体論という見方も、これに連なるものといえます。しかし、レイ・パールのメトロポリタン・ビレッジ論やハーバート・ガンズのアーバン・ビレッジ論のように、そうした結び付きを疑うような研究成果が出され、1980 年代のローカリティ論では、資本蓄積がある種のローカリティと結びつく偶然的プロセスを重視し、そのようなプロセスを都市・農村関係では

なく国家・資本関係から捉えようとするのが試みられました。

それに対して、ベルギーのマーク・モーモンという社会学者は、「農村にはもはや単一の空間など存在せず、ひとつの地理的地域に多様な社会的空間が重なり合っている。それらは、それぞれ独自の論理と制度と、必ずしもローカルでない諸主体のネットワークをもっている。何が農村的かという問いは、農村空間の各々の占拠者がどのように農村を感じているか、あるいはどのようにして農村的になるのか、という視点から取り組まれるべきである」と述べています。モーモンのアプローチの中心にあるものは、農村性、つまり「農村」という言葉の正統な定義をめぐるシンボリックな競争、彼は闘争という言葉を使っていますが、そういう言説的なプロセスです。農村を空間実体というよりは、認識上の空間カテゴリーとして考えようということだろうと思います。

日本の問題に立ち戻れば、農業基本法は、都市対農村という考え方を基本として、農業生産の近代化と適地適作によって、選択的拡大と農工間の賃金格差の是正を目指したものでした。それに対して、農村を大きく平地農業地域と中山間地域とに分け、それぞれの地域に合った政策をとろうというのが新法の考え方です。特に中山間地域が焦点となってきました。農業・農村の多面的機能という考え方をもとに、EUのデカップリング政策が援用され、実際には EU とは異なって団体に補助金を支給する仕組みでしたが、農家に対する所得補償が行われました。その一方で、農業基本法の考え方も存続し、平地農業地域を対象に、食料供給を強化する政策路線は維持されています。

### 農村空間の商品化

こういう政策転換は、先進国にある程度共通してみられた現象です。そこでいわれるようになってきたのが、農村の空間的なモザイク化ないし断片化ということです。つまり、ザ・ルーラルというか、ひとつの農村が国土空間の中に明確に位置づけられ、その位置づけの根拠にあったのが、農業生産と食料や工業原材料の供給機能に重点を置く生産主義という考え方ですが、それがすべての農村で地域概念としても政策理念としても成り立たなくなっていると理解されました。生産主義の崩壊からポスト生産主義への移行と位置づけられます。

農村の生産機能が低下してくると、農村空間をどのように使うのか、ということが問題になってきます。土地の使い方がマーケットに委ねられる傾向が強まり、例えばイギリスでは、それはサッチャー政権下での規制撤廃政策ともからんでいます。こうした農村空間の商品化はけっして新しい現象ではなく、農産物市場や労働力市場、近郊農村の土地市場をめぐる議論はたしかにあったわけです。しかし 1990 年代の議論はやや違っています。ポール・クロークは、「居住専用地域としての田園地域、売買される文脈としての農村コミュニティ、入植される農村のライフスタイル、工芸品化・パッケージ化・市場化される農村文化の肖像、国立公園から入場料賦課方式のテーマパーク開発用敷地に至るまでの新しい潜在力をもった農村景観」までが商品として売買され、その背景として、「農村景観は自

然美、健康、生活の充実、問題のない暮らしを提供するものと性格づけられ、農村コミュニティは親愛あふれ、望ましい安全な生活環境とみなされる」と指摘しています。

こうして価値づけられた農村の景観やライフスタイル、その肖像などを売り出すことが、規制撤廃や民営化、ローカルイニシアチブを強調する政策的環境の中で「むらおこし」の切り札となっていきます。地域は自分たちで何とかしなさいという時代でした。もちろん、サッチャー時代に穀物の国内自給率は増大していて、実は企業的農業に対する手厚い保護政策は続いていたのですが、食料生産の面で劣り、ほかに売りもののない地域は「むらおこし」の試行錯誤に苦慮します。例えば、この時期のイギリスでは、農村のテーマパークが増えました。怪しげなものもあるのですが、多くは田舎らしさをアピールしたものです。それまで何の使い道もなかった土地が、このような方法で商品化されたわけです。これを「第三次囲い込み運動」と呼ぶ人もいました。

この時期における農村空間の商品化は、四つの特徴をもっていると思います。第一に、土地の魅力が農業生産上の価値よりも、それ以外の活用方法で評価されるようになったということです。土地の使用価値が一元的でなく、市場動向でくるくる変わるようになった、といえるかもしれません。第二に、それゆえに、土地資産をめぐる私的財産権が再編されたということです。日本は土地の私有権が強い国ですが、イギリスではパブリックなものという考え方が根強くあるように思われます。パブリック・フットパスといって、誰でも立ち入って散歩ができる小道が放牧地等が設けられています。しかし私有権が強くなってくると、それができなくなります。第三に、そういう価値はその場所に根差したものでなくなってきます。日本の玩具メーカーが作ったシルバニア・ファミリー、実はイギリスでも大ヒットしたそうですが、あるいはベアトリクス・ポターの『ピーターラビット』に出てくるような農村というイメージに沿って農村景観が整備され、観光客を惹きつけるようになる、これを脱場所化と呼ぶ人もいます。第四に、観光地化されすぎると、逆に農村の魅力が薄れてしまいます。ですから、商品の消費者をふさわしい人々に限ろうとする、消費市場としては排他的性格をもつものでした。ジョン・アーリは、こうした市場プロセスを位置的財という概念を使って説明しています。結果的にですが、主役を演じたのは中産階級、特にサービス階級と呼ばれる人たちで、低所得者やエスニック集団にはほとんど関わりませんでした。

### 人々の考える農村像

こういうプロセスに関して、イギリスの地理学や社会学で研究の焦点になったのは、どのような農村像が社会の中でどのようにして支配的になっていくかという問題でした。そのときの鍵概念がルーラル・アイドルで、この場合「農村」とか「ルーラル」とかといったものですが、言葉が現実とイメージとを媒介するプロセスに焦点を置くものです。では、ふつうの人たちは、農村をどのように考えているのでしょうか。大方のイメージは、場所に則しているのではなく、メディアや政策に誘導されている面があります。

かつて、学生に「農村」という言葉を聞いて思い付くイメージ、おそらく抽象レベルでの農村像といえるものを文章に書いてもらったことがあります。学生の文章からキーワードを拾い出してみると、不整形な水田、山・丘陵地という地形、長閑・静か・自然・平和・落着きという環境の雰囲気、老人、共同体・家族、封建的・閉鎖的という社会の特徴、小規模集落、曲がった小道、伝統的家屋等の景観、自給自足、情緒的な農作業という暮らし方などがあげられました。ここで農村は、都市との対照において、一方で自然、平和、長閑な暮らしというポジティブな捉え方、他方で社会的な低開発性や後進性というネガティブな捉え方が同居しています。

日本では新法を策定する準備時期でしたが、90年代には、田舎をモチーフとした雑誌の特集号が組まれたり、健康な暮らしをスローガンとする出版物がよく売れたり、ドラマやアニメーション、テレビ番組などがヒットしたりしていました。農村景観の写真コンテストがたくさん行われたのもこのころです。その中のひとつに、農水省が主催した「美しい日本のむら景観コンテスト」があります。授賞写真の題材としては、中山間地域が圧倒的に多いわけです。作品の説明文のうたい文句としては、自然、調和、交流という言葉がよく使われています。構図としては、農地が広がる向こうに集落があって、その背後に山があるという、典型的な農村の空間構造をみることができます。

学生の調査と景観コンテストとからは、共通して農村景観を過剰に美化する傾向がみられます。農村社会の特性については、遅れたものとするか、守るべきものとするか、両極端のものが同居しています。そして、明らかに農水省の政策ターゲットが中山間地域にあったことに影響されています。しかし、政策の焦点がそれでよかったのかについては疑問が残ります。例えば東海三県で耕作放棄地の状況を調べたところ、中山間地域ではたしかに多いのですが、田原市という、農業粗生産額が全国有数のところできわめて多いことがわかりました。都市の近郊でも、投機的な土地保有を原因として耕作放棄が進んでいます。つまり、耕作放棄対策と中山間地対策とは必ずしも地域的に整合しないのです。たしかに、人々の目は中山間地域に向けられるようになりましたが、耕作放棄は中山間地域固有の問題ではないのです。

また、日本の農村でもたくさんのテーマパークが作られましたが、経営的に成功していません。いわゆるリゾート法は結局大規模開発を促すもので、地域に根差したものではなく、ほとんどはバブル崩壊とともに破綻しました。自発的な動きというよりも、国がいろいろ補助金のメニューを示して、いわばトップダウン式のローカルイニシアチブという印象が強くあります。グリーンツーリズムといっても、イギリスのランブリング協会のようなものが成り立つ文化が日本にあるかといえば、それは何ともいえない感じです。小規模なエコツーリズムのような動きもたしかにありますが、これをどう評価するかはむずかしいところです。日本のグリーンツーリズムやエコツーリズムは、どちらかといえば大衆財として、マスツーリズムの焼き直しという側面は否めないように思います。

## まとめ

以上、1990年代から2000年代の地理学の農村研究について述べてきましたが、結びとして、ほとんど触れられなかった四つの問いをあげておきたいと思います。

第一に、農村の暮らし方は、土地あるいはローカル環境と密接に関わっているようにみえるかもしれませんが、実際は、その関係はかなり希薄化しています。それにもかかわらず、日本で支配的にみられる人々の農村像では、「いまだに」というべきか、そのような固定的なイメージがあります。そこでは概念的な矛盾が生じることはもちろん、場合によっては深刻な問題が発生します。それについて、もっと調べる必要があります。

第二に、イギリスをはじめとするヨーロッパの農村研究は、地域内外のさまざまな人々が農村の地域資源に関わり、そこで具体的に生じる問題と地域資源管理の仕組みの再編について明らかにしてきました。日本では、市町村といった行政による領域管理の枠組みが強固で、場合によってはNPOのようなボランティアセクターが行政の下請けとなっていく傾向があります。市町村合併による領域の拡大にともなって、それ自体うまくいかなくなっていますし、地域外の主体の関わりが強くなってくると、地域管理の主体をどうやってローカルに呼び戻すかということが問われています。

第三に、学問の役割、あるいは研究者の役割についてです。ヨーロッパでは、実は、これが議論になっていました。例えば、珍しい生態系が残っていると、民俗や景観に文化的価値があるとかということを明らかにするのに、アカデミックな知識が関わります。しかし、そのことが固定的な農村のイメージにつながる、あるいは、ある種の農村政策を誘導する側面については、日本ではあまり整理されてこなかったきらいがあります。アクションリサーチのような研究が求められているのかもしれません。

第四に、藤田弘夫が指摘した飢饉・疫病・火災という都市生活の古典的リスク、現代風にいえば食料・衛生・災害といった問題に関わります。これらのリスクを回避するために、あるいは農村を犠牲にして都市のリスクを回避するためにといった方がよいかもしれませんが、不平等ともいえる、都市と農村との関係が構築されてきました。農村生活が少なくとも物質的には都市生活と変わらなくなっている状況では、そうしたリスクは現代社会のリスクと読み替えられるかもしれません。それを回避するために、どういう都市と農村の関係がありうるのか、抽象的ですが、私自身はもっと考えたいと思っています。